

事務事業名		栃木県隣保館連絡協議会参画事業(田沼福祉コミュニティセンター)					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)		
政策体系	基本目標	5 市民みんなでつくる夢のあるまちづくり					担当組織	担当部	市民生活部	担当課	隣保館
	政策	1 人権を尊重した市民参加によるまちづくり					担当係	田沼福祉コミュニティセンター			
	施策	2 個々の人権を尊重する地域社会の形成と男女共同参画社会の実現					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 人権意識の高揚					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	2047	一般	2	1	13	栃木県隣保館連絡協議会参画事業(田沼福祉コミュニティセンター)					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		国県補助事業						
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S62年度～ 年度			根拠法令 条例等	栃木県隣保館連絡協議会規則				
	事業区分		任意的事業・義務的事業		任意的事業						
	事業区分		実施方法		直営						
事業区分		事業分類		参画事業							
事業区分		リーディングプロジェクト		該当なし							
事業区分		市長マニフェスト		該当なし							

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
<ul style="list-style-type: none"> ・栃木県隣保館連絡協議会(県隣協)に会員として負担金を支出している。また、協議会等主催の会議や研修会に参加することにより、他市の状況や人権問題に関する情報収集や意見交換を行っている。 ・県隣協とは、同和問題をはじめとする様々な人権問題の早期解決を図ることを基本目標に、県内5市1町(足利市、佐野市、栃木市、鹿沼市、小山市、上三川町)の隣保館を会員として構成されている。 	(市の活動) 県隣協に負担金の支出、年4回の会議出席、年3回の研修会を行う。	(県隣協の活動) 年4回の会議、年3回の研修会の開催(1回は先進地視察) 全隣協への参加 人権に関する情報収集と会員への提供 国・県への要望活動	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
開催された会議の回数	回	5	4	4	4	4	4	4	
開催された研修会の回数	回	4	3	3	3	3	3	3	

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

隣保館職員	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
(参画対象団体) 栃木県隣保館連絡協議会	田沼福祉コミュニティセンター職員数	人	1	2	2	2	2

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

人権問題についての他市状況や最新情報を得る。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
会議出席者数	人	13	7	4	4	4	4
研修会参加者数	人	6	5	5	5	5	5

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

市民が人権を意識しながら生活する。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
人権講演会参加者で、「日頃、人権を意識しながら生活している」と回答した参加者の割合	%	90.4	93.6	92.0	93.0	93.0	93.0

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円	73	73	74	74	74			
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	73	73	74	74	74			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			普通旅費	13	普通旅費	13	普通旅費	14	普通旅費	14
			負担金、補助金及び交付金	60	負担金、補助金及び交付金	60	負担金、補助金及び交付金	60	負担金、補助金及び交付金	60
人件費	人	1	2	2	2	2				
のべ業務時間	時間	80	112	112	112	112				
人件費計(B)	千円	311	441	441	441	441				
トータルコスト(A)+(B)	千円	384	514	515	515	515				

事務事業名	栃木県隣保館連絡協議会参画事業(田沼福祉コミュニティセンター)	担当部	市民生活部	担当課	隣保館	担当係	田沼福祉コミュニティセンター
-------	---------------------------------	-----	-------	-----	-----	-----	----------------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	田沼福祉コミュニティセンターは国の地域改善対策特別措置法に基づく国庫補助により昭和62年に建設され、社会福祉法に基づく隣保事業を行っている。栃木県隣保館連絡協議会は昭和63年4月に組織され、同じ目的をもった職員同士の資質の向上及び情報交換等隣保事業の円滑な運営を図るため参画している。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	国における同和対策事業は、昭和44年同和対策特別措置法に始まり平成14年まで特別対策事業が実施され、その後、一般対策事業として実施されている。 栃木県隣保館連絡協議会へは、国県の情報収集の場として当初より参画し、合併後も継続して参画している。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	国県の動向、加盟市町の動向等の情報収集、意見交換を図ることは必要である。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	隣保事業を実施している県内の5市1町で組織・運営し全国隣保館連絡協議会へも参画している。隣保事業をより円滑に運営するため、隣保館職員研修、先進地視察研修、情報交換等を行い、職員の資質向上に役立ち、人権啓発の推進に結びついている。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	人権問題は行政が取組むべき重要な課題であり、当協議会は同じ目的で仕事をしている職員同士連携を密にして、人権問題の解消に当たるために設置された団体であり、これに参画することは妥当である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	隣保事業の推進と職員の資質向上は、人権啓発の推進には必要であり妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	国の情勢や県内外の動向、各市町の現状等について、理事会、研修会時に報告があり、情報収集が図られるため現状を維持する必要がある。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	類似事務事業名 栃木県隣保館連絡協議会参画事業(隣保館) 隣保館はそれぞれ地域性、独自性があり、協議会へは各館ごとに参画している。
	* 類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	組織されている5市1町で、8館と少なくとも従来どおりの負担金で推移していくものと思われる。人件費については、この事業そのものが研修会と会議で占めており、削減する余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案	各市町とも、同和問題や様々な人権問題を解決していくために組織に加入し、資質向上や情報収集し、隣保事業に役立つよう研鑽している。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？) 同和問題をはじめとする人権問題の解決が図られたと市民に理解されるまで事業を継続する。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。																								
* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。 (複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○	×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○	×																					
	低下		×	×																					